

平成 19年 1月期 決算短信 (非連結)

平成 19年 2月 28日

上場会社名 中道リース株式会社

上場取引所 札幌証券取引所
本社所在都道府県 北海道

コード番号 8594

(URL <http://www.nakamichi-leasing.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長
決算取締役会開催日 平成 19年 2月28日
定時株主総会開催日 平成 19年 4月 4日
親会社等の名称 中道機械株式会社 (コード番号:8094)

氏名 関 寛
氏名 有坂 欣明 TEL (011) 280 - 2266
配当支払開始予定日 平成 19年 4月 5日
単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)
親会社等における当社の議決権所有比率 28.8%

1. 19年 1月期の業績 (平成 18年 1月 21日 ~ 平成 19年 1月 20日)

(1) 経営成績

(単位未満四捨五入)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年1月期	38,789	2.4	935	192.7	844	188.1
18年1月期	39,730	2.2	319	18.4	293	20.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
19年1月期	205	258.5	15.75	-	3.8	0.8	2.2
18年1月期	57	46.7	7.79	-	1.5	0.3	0.7

- (注) 1. 持分法投資損益 19年1月期 - 百万円 18年1月期 - 百万円
2. 期中平均株式数 19年1月期 7,943,118 株 18年1月期 7,322,390 株
3. 会計処理方法の変更 有
4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
19年1月期	101,337		6,869		6.8	496.80
18年1月期	101,349		3,819		3.8	521.91

- (注) 1. 期末発行済株式数 19年1月期 8,332,768 株 18年1月期 7,317,840 株
2. 期末自己株数 19年1月期 347,032 株 18年1月期 342,960 株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	百万円	円 銭	
19年1月期	3,769		702		2,266	10,228	
18年1月期	2,984		37		2,126	8,023	

2. 20年 1月期の業績予想 (平成19年 1月21日 ~ 平成20年 1月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	18,500	400	220
通期	37,300	730	400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 38円 46銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	期末	年間			
18年1月期	5.00	5.00	37	64.2	1.0
19年1月期	6.00	6.00	50	38.1	1.2
20年1月期(予想)	5.00	5.00			

(注) 19年1月期 期末配当金の内訳 記念配当 1円 00銭 (35周年記念)

その他の内訳

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳

基準日	期末	年間	配当金総額
	円	円	百万円
A種優先株式	-	-	-
18年1月期	-	-	-
19年1月期	30.00	30.00	80
20年1月期(予想)	30.00	30.00	

(注) 18年1月期にはA種優先株式はありません。

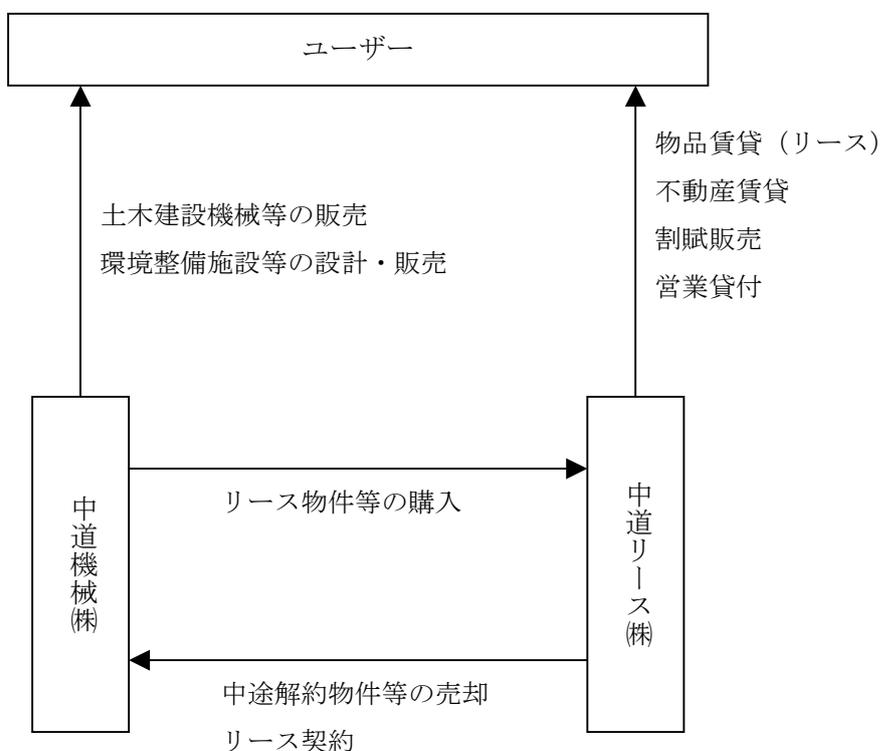
(注) 上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料の7ページを参照ください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、中道機械㈱（その他の関係会社）の2社で構成されております。当社は機械設備等各種物品の賃貸取引及び不動産の賃貸取引及び割賦販売取引ならびに金融取引等を営む総合リース会社であります。中道機械㈱は北海道・東北地区を拠点として、土木建設機械の販売、レンタル業及び骨材・生コン等プラント、環境整備施設等の設計・販売を行っています。

なお、当社は中道機械㈱よりリース資産等の購入を行い、中道機械㈱に対してはレンタル機械及び事務機器等のリース及び中途解約物件の売却を行っております。

（事業系統図）



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社が社是として掲げております「経営の理念」「経営の目的」を全社に周知徹底した上、以下の基本方針に沿った経営を行うことにより安定的・継続的な業績の確保、向上を図ってまいります。

- (イ)「堅実経営」を目指し、基本動作の徹底・与信能力向上に重点をおき、営業資産の健全化と総合的なリスク管理の充実を図ってまいります。
- (ロ) 営業部門の専門化を推進し多様化する顧客ニーズに適切かつ迅速に対応することにより、地域に密着した強固な営業基盤を築いてまいります。
- (ハ) 株主資本の充実と経営効率の改善を推し進め、株主の期待に応えうる収益基盤を構築するとともに、人的資源の充実を図り働き甲斐のある職場作りを目指してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分における基本方針としましては、経営成績に基づく株主の皆様方に対する安定した配当を実現すると共に、将来の経営基盤を強化するため内部留保の充実を図ることが重要と存じます。従いまして、ROA・ROE並びに株主資本比率の向上を目指すことが課題と考えております。

なお、内部留保資金につきましては、今後の事業活動をより一層ステディかつダイナミックなものにするため、将来に向けての財務基盤充実に振り向けてまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

平成17年度にスタートした中期3年計画の最終年度を迎えましたが、昨年実施した第三者割当増資による株主資本の充実や様々な環境の変化を踏まえ、新たなチャレンジ目標として平成19年度を初年度とする新中期3年計画を策定しております。

主たる課題として、「(イ) 収益重視とバランスの取れた資産拡大」、「(ロ) 資金コストの低減」、「(ハ) 信用コスト(不良債権)の削減」の三つを掲げ、全体的には効率的かつ機能的な企業活動の実践を目指しております。

- (イ) 市場金利の上昇局面を意識しながら期間別に三つのゾーンを設け、地域的・業種的な分散とともに、短期ゾーン(3年以内)では物件与信を主体とした積極的なリスクテイクを、中期ゾーン(4~6年)ではフルペイリースを中心とした資産の拡大を、長期ゾーン(7年以上)ではスペースシステム事業を核とした安定的な運用を目指します。
- (ロ) 資本増強による信用力向上を最大限に活用し、先ず調達の大部分を占める間接調達での成果を目指すとともに、ABSやシンジケートローン、社債の発行など多様な調達手段を効果的に組み合わせ全体的なコスト低減をはかります。更に、企業格付け取得のための具体的な準備作業に取り掛かります。
- (ハ) 独立した審査部門として審査室の役割を明確にし、主に企業与信の分野での審査能力の向上をはかる事はもちろん、全社的な与信業務をつかさどり、ユーザー格付にもとづく適切なリスク分散の管理や与信コストの見積もりによる全体的なリスク量のコントロール

ールなど計数面からもコスト削減を目指してまいります。

(4) 親会社等に関する事項

(イ) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社が発行する株 券が上場されている 証券取引所
中道機械株式会社	上場会社が他の会社 の関連会社である場 合における当該他の 会社	28.8	証券会員制法人 札幌証券取引所

(ロ) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係

「中道機械株式会社は、当社議決権の28.8%を所有する関連会社です。同社とは、当社の主要取扱業種の一つである土木建設関連業界を中心とした事業パートナーとして経営情報の交換等をより緊密に行うため、同社との兼務役員5名(うち2名は監査役)が就任しております。」

親会社等の企業グループに属することによる事実上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

「当社が事業活動を行う上での承認事項など、中道機械株式会社からの制約はありません。また当社の有力サプライヤーとして、リース物件・割賦物件等の商材斡旋を受けておりますが、その総受注高に占める割合は毎期数パーセント程度です。」

親会社等の企業グループに属することによる事実上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等がある中における、親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

「中道機械株式会社との取引は、基本的には通常のサプライヤーとしての取引であり、特記すべき事はありません。」

親会社等からの一定の独立性の確保の状況

「中道機械株式会社からの事業上の制約はなく、当社独自に事業活動を行っており、グループ企業としての事業パートナーではありますが相互に独立した経営を行っております。」

(役員の兼務状況)

役職	氏名	親会社等又はそのグループ企業での役職	就任理由
代表取締役会長	中道 喜一郎	代表取締役会長	グループ企業として統括
代表取締役社長	関 寛	取締役	事業パートナーとして経営参画
取締役	鉄井 勝之	代表取締役社長	事業パートナーとして経営参画
常勤監査役	山口 実	監査役	関連会社
監査役	内村 仁	専務取締役	筆頭株主企業

(八) 親会社等との取引に関する事項

中道機械株式会社との主要な取引の内容は以下のとおりであります。

(自 平成 18 年 1 月 21 日 至 平成 19 年 1 月 20 日)

(単位 : 千円)

取引の内容	取引金額	科目	期末残高
リース料収入	21,790	賃貸料等未収入金	3,550
中途解約物件等の売却	68,605	受取手形	1,050
リース資産等の購入	467,955	支払手形	95,739
事務所の賃借等	62,527	買掛金	13,388
		未払金	692
		差入保証金	37,510

(注) 1 . 同社との取引についてはリース料率、その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2 . 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております [K1]。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国の経済情勢は、大企業を牽引役とした長期的な景気拡大が続き、「いざなぎ」超えとの声まで聞かれましたが、中小零細企業や個人のレベルではいまだ実感を伴ったものとはなっておらず、昨夏のゼロ金利解除後の金融政策にも確かな方向感に欠ける推移が見られました。北海道経済においても、製造業や観光の分野で緩やかな業況回復の兆しが見えてまいりましたが、依然として公共事業は減少傾向を示しており、当社の主力エリアにおける持続的かつ力強い景気回復の動きが期待されました。

当社といたしましては、当期は中期3年計画の2年目に当たる事から、方針のより一層の徹底をはかり計画数値の達成を目指してまいりましたが、特に初年度からの重点課題である「信用リスク管理の徹底」として与信管理体制の見直しやリスクの分散に積極的に取り組んできた結果、一応の成果を上げることが出来、収益の改善に貢献しております。

営業部門においては、「北海道」・「東日本」の2地域営業部と「サービス事業・商業施設関連営業部」・「医療関連営業部」・「車両営業部」・「スペースシステム開発室」及び新設された「環境関連営業部」の5戦略営業部とのコラボレーションをより一層推し進め、収益性に軸足を置いた効率性の高い営業を目指してまいりました。

営業業績面では、総受注高では前年並みであったものの収益面では上回る結果となりました。契約種別では、リース契約、金融契約が前期を上回りましたが、それ以外は前期並またはそれ以下となりました。また、地域別・専門別では北海道営業部(対前年比 108%)と医療関連営業部(対前年比 208%)、車両営業部(対前年比 107%)が、商品別では医療用機器(対前年比 172%)や建設関連機械(対前年比 111%)が好調であったことが特徴でした。

資金面ではメインバンクを頂点とする分散型間接調達とともに、直接調達面では、複数リース会社参加方式によるABS(資産担保証券)の発行や3回目の外債発行をロンドンにて2千万ドル(約24億円)実行するなど調達方式の多様化にも努めてまいりました。また一方では、経営基盤安定化のため約30億円の第三者割当増資をおこない資本増強を実現させております。

その結果、当期の業績は、総受注高 31,747 百万円(対前期比 100.4%)、売上高 38,789 百万円(対前期比 97.6%)、経常利益 844 百万円(対前期比 288.1%)となりましたが、当期純利益は、減損会計の適用や関係会社株式の評価替え等をしたことから、205 百万円(対前期比 358.5%)にとどまりました。

(2) 財政状態

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸貸資産取得による支出 17,958 百万円、営業貸付金の増額 222 百万円、貸倒引当金の減少額 246 百万円等の減少に対し、貸貸資産減価償却費 15,550 百万円、割賦債権の減少額 1,902 百万円、貸貸資産売却による収入 1,294 百万円等の増加により、3,769 百万円の増加(前年同期比 785 百万円増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券取得による支出 413 百万円、無形固定資産取得による支出 38 百万円等の減少に対し、社用資産売却による収入 688 百万円、投資有価証券売却に

よる収入 484 百万円等の増加により 702 百万円の増加（前年同期比 739 百万円増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債発行による収入 5,204 百万円、新株発行による収入 2,916 百万円等の増加に対し、長期借入金の減少 6,192 百万円、短期借入金の減少 3,830 百万円等の減少により、2,266 百万円の減少（前年同期比 140 百万円減）となりました。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物は、前期末比 2,205 百万円増加し 10,228 百万円となりました。

（３）次期の見通し

次期の見通しといたしましては、経済全般的には昨年後半からの景気踊り場感が浮上する中、輸出関連企業を主体に企業収益は相変わらず好調な推移を示しているものの、内需についてはいまひとつ浮揚感が伴わず、春先に向けての金融政策判断が注目されるところです。一方道内景気も穏やかながら持ち直し傾向が続いており、より確かな歩みに向けての期待感が膨らんでまいります。

当社といたしましては、このような状況下で第一に営業部門においては、5 部体制となった戦略営業部の専門性を活かしたより一層の強化を目指し、部門別全営業エリアカバー体制の構築を進めてきました。中でも、15 年目を迎えるスペースシステム事業については、所有施設のより高度な活用方法の研究や P F I 事業への進出など新しいステージを迎えております。今後とも戦略営業部と基盤となる北海道・東日本の二地域営業部と力を合わせ収益増大のチャンスをきめ細かく追求していく所存です。

また、第二に管理面では、リスク管理委員会が中心となり内部統制の観点からリスク管理体制の見直しをすすめ、新会社法や金融商品取引法に準拠した管理手法の導入を目指しているところです。同時に、全社認証をいただいている I S O の着実な運用、コンプライアンス体制の推進強化など業務全般の改善改革を実施し組織の活性化と生産性の向上を図ってまいります。

一方、資金面においてはとりわけ金利水準の動向に配慮し、ここ数年来注力している A B S 等の直接調達の推進やシンジケートローンの積極活用により金利変動リスクの回避と調達コストの低減を両立させ、より安定的で効率的な調達方法を追求してまいります。

なお、このように多様化する環境の変化に迅速かつ適切に対応するため、1 月 21 日付で新しく執行役員制度を導入し、取締役会の意思決定に基づき業務の執行に専念する 3 名の執行役員を任命しております。

以上の状況を踏まえ次期の業績は、売上高 37,300 百万円、経常利益 730 百万円、当期純利益 400 百万円程度を見込んでおります。

長期的な金利低下傾向の終焉やリース会計基準の変更等を控え、当リース業界を取り巻く環境は一段と厳しいものがありますが、ゆるやかながらも継続的な景気回復の恩恵を受け、一部では取扱高の増加や不良債権の大幅な低減など明るい材料も出てまいりました。当社におきましては、創立 35 周年という節目の年を迎えるにあたり、役職員一同心を一つにしてみずからパワーアップをはかり創業の精神を進化させつつ確かな歩みで課題を克服してまいりる所存でございます。

（４）事業等のリスク

* 債権の回収に関するリスク

当社のリース契約等（不動産賃貸を除く）は平均 5 年程度の契約期間であり、長期の信用リ

スクを有しております。

当社では与信権限・与信限度額の社内規定を設け、顧客の定量面、定性面の評価を交えた与信管理体制をとっております。また一定金額を越える案件については審査部門が業界動向、企業調査を行った上で可否を決定しており、特に大口・特殊案件については審査委員会において審議決定をしております。あわせて特定ユーザーに残高が集中しないようリスク分散管理にも注力しております。

不良債権が発生した場合には、リース物件等の売却やその他債権保全を行使し、損失の最小化を図っております。しかしながら、予想を大幅に越える不良債権が発生した場合には当社の業績、及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

* 金利変動によるリスク

当社のリース、割賦契約金額は契約時の金利水準に基づき決定され、契約後の回収金額は固定化しており、市場金利の変動とは連動しておりません。一方でリース資産等の購入による調達資金は、返済期間がリース等の契約期間よりも短く、再調達を要する資金、あるいは一部変動金利資金があり、市場金利が上昇した場合には資金原価が増加する可能性があります。

* 資金調達環境の変化によるリスク

事業継続のための新規調達資金については直接・間接両面において調達環境の変化により影響をうける可能性があり、資金調達が不足した場合には営業活動、業績、及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

* 賃貸不動産に関するリスク

当社は主に商業施設向け賃貸不動産を保有しております。この賃貸不動産につきましては不動産市況の動向・稼働状況によって減損損失が生じる可能性があります。予想を大幅に越える事態が生じた場合には当社の業績、及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

* 投資有価証券に関するリスク

当社は市場性のある有価証券を保有しておりますが、株価が下落し時価が取得原価に比べ著しく下落した場合には保有有価証券の評価損処理を行うため当社の業績、及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

* 情報システムに関するリスク

当社の基幹システムが壊滅的なダメージを受けた場合には企業活動に影響を及ぼす可能性があります。

4. 受注高の状況

(1) 種類別受注高

(単位 百万円)

年度 種別	第 32 期 (平成16年1月期)	第 33 期 (平成17年1月期)	第 34 期 (平成18年1月期)	第 35 期 (当期) (平成19年1月期)		備 考
				対前期比	構成比	
リース契約	17,063	17,538	15,532	17,101	110.1	53.9
割賦契約	15,952	14,043	13,220	12,184	92.2	38.4
金融契約	944	923	924	1,735	187.8	5.4
スペースシステム	1,296	1,421	1,960	727	37.1	2.3
合 計	35,255	33,925	31,636	31,747	100.4	100.0

(2) 地域別受注高

(単位 百万円)

年度 種別	第 32 期 (平成16年1月期)	第 33 期 (平成17年1月期)	第 34 期 (平成18年1月期)	第 35 期 (当期) (平成19年1月期)		備 考
				対前期比	構成比	
道 央	11,190	11,574	11,559	12,400	107.3	39.0
地 方	6,540	6,320	4,122	4,465	108.3	14.1
北海道計	17,730	17,894	15,681	16,865	107.6	53.1
東 京	9,034	7,757	8,474	8,085	95.4	25.5
東 北	8,491	8,274	7,481	6,797	90.9	21.4
本州計	17,525	16,031	15,955	14,882	93.3	46.9
合 計	35,255	33,925	31,636	31,747	100.4	100.0

(3) 商品別受注高

(単位 百万円)

年度 種別	第 32 期 (平成16年1月期)	第 33 期 (平成17年1月期)	第 34 期 (平成18年1月期)	第 35 期 (当期) (平成19年1月期)		備 考
				対前期比	構成比	
商業用店舗設備	2,007	1,685	1,550	1,521	98.1	4.8
建設関連機械	6,758	6,483	5,043	5,592	110.9	17.6
輸送用機械	10,208	10,550	11,267	11,567	102.7	36.4
事務用機器	1,854	1,713	1,522	1,343	88.2	4.2
産業工作機械	453	700	489	307	62.8	1.0
食品加工機械	421	520	338	154	45.6	0.5
医療用機器	3,825	3,764	2,059	3,546	172.2	11.2
サービス業用機器	6,348	5,133	5,658	4,603	81.4	14.5
スペースシステム	1,296	1,421	1,960	727	37.1	2.3
そ の 他 (金 融)	2,085 (944)	1,956 (923)	1,750 (924)	2,387 (1,735)	136.4 (187.8)	7.5 (5.5)
合 計	35,255	33,925	31,636	31,747	100.4	100.0

5. 財務諸表等

比較貸借対照表

(平成19年1月20日現在)

[単位 千円]

科 目	前	期	増 減 額	科 目	前	期	増 減 額
	平成18年1月20日 現	平成19年1月20日 在			平成18年1月20日 現	平成19年1月20日 在	
流動資産	41,987,498	42,271,956	284,457	流動負債	46,683,431	41,819,834	-4,863,597
現金及び預金	8,451,393	10,673,136	2,221,742	支払手形	2,792,484	2,909,728	117,244
受取手形	449,229	610,412	161,183	買掛金	2,343,709	3,132,957	789,248
割賦債権	26,699,365	24,743,936	-1,955,429	短期借入金	11,850,000	8,020,000	-3,830,000
営業貸付金	2,768,836	2,990,883	222,047	長期借入金(1年以内返済)	25,617,209	22,813,620	-2,803,588
賃貸料等未収入金	3,479,279	3,124,767	-354,512	社債(1年内償還)	150,000	755,000	605,000
前払費用	196,302	134,140	-62,162	小口債権販売長期支払債務(1年内返済)	1,122,482	1,040,582	-81,900
繰延税金資産	22,680	51,879	29,199	未払金	209,581	223,853	14,272
未収収益	7,120	8,718	1,598	未払法人税等	22,197	323,370	301,173
短期貸付金	10,701	10,189	-511	未払費用	158,233	163,747	5,514
その他	185,896	178,463	-7,433	賃貸料等前受金	570,364	648,735	78,371
貸倒引当金	-283,302	-254,567	28,735	預り金	246,926	178,242	-68,684
				前受収益	-	12,818	12,818
固定資産	59,335,499	58,964,335	-371,164	割賦未実現利益	1,589,427	1,532,452	-56,974
有形固定資産	53,335,057	53,022,425	-312,632	役員賞与引当金	-	15,430	15,430
賃貸資産	52,208,430	52,834,687	626,257	賞与引当金	10,820	49,300	38,480
リース資産	40,067,828	39,613,068	-454,760	固定負債	50,846,461	52,647,583	1,801,122
建物	6,541,866	7,609,128	1,067,262	社債	1,325,000	5,880,000	4,555,000
構築物	735,058	761,341	26,283	長期借入金	37,602,576	34,214,051	-3,388,525
土地	4,688,415	4,851,150	162,735	小口債権販売長期支払債務	4,352,717	4,258,301	-94,416
建設仮勘定	175,263	-	-175,263	受取保証金	39,606	33,132	-6,474
社用資産	1,126,627	187,738	-938,889	営業受取保証金	7,438,867	8,073,178	634,310
建物	43,017	40,457	-2,560	長期未払金	14,017	70,393	56,376
構築物	8,940	5,060	-3,880	繰延税金負債	28,256	-	-28,256
什器備品	71,326	72,221	894	その他	45,423	118,529	73,106
土地	1,003,343	70,001	-933,343	負債合計	97,529,892	94,467,417	-3,062,475
無形固定資産	1,504,644	1,374,452	-130,191				
リース資産	1,391,268	1,264,128	-127,139				
ソフトウェア	106,117	105,758	-358				
電話加入権	7,259	4,565	-2,694				
投資その他の資産	4,495,799	4,567,458	71,659	資本の部			
投資有価証券	1,535,977	1,417,806	-118,171	資本金	799,200	-	-
関係会社株式	205,752	237,407	31,655	資本金	799,200	-	-
出資金	14,330	14,330	0	資本剰余金	639,200	-	-
長期貸付金	9,543	9,239	-304	資本準備金	639,200	-	-
固定化営業債権	530,995	317,086	-213,909	利益剰余金	2,116,307	-	-
長期前払費用	237,616	303,057	65,441	利益準備金	140,400	-	-
繰延税金資産	-	22,356	22,356	任意積立金	1,881,000	-	-
営業差入保証金	2,185,042	2,237,301	52,260	別途積立金	1,881,000	-	-
その他	128,564	143,538	14,975	当期末処分利益	94,907	-	-
貸倒引当金	-352,020	-134,662	217,358	その他有価証券評価差額金	376,726	-	-
繰延資産	26,158	100,310	74,152	自己株式	-112,170	-	-
社債発行費	26,158	100,310	74,152	資本の部合計	3,819,263	-	-
資産合計	101,349,155	101,336,601	-12,555	負債及び資本の部合計	101,349,155	-	-

科 目	前	期 当	増 減 額
	平成18年 1月20日	平成19年 1月20日	
	現	在 現	在
純資産の部			
株主資本	-	6,605,617	6,605,617
資 本 金	-	2,297,430	2,297,430
資 本 剰 余 金	-	2,137,430	2,137,430
資 本 準 備 金	-	2,137,430	2,137,430
利 益 剰 余 金	-	2,284,290	2,284,290
利 益 準 備 金	-	140,400	140,400
その他利益剰余金	-	2,143,890	2,143,890
別途積立金	-	1,901,000	1,901,000
繰越利益剰余金	-	242,890	242,890
自 己 株 式	-	-113,533	-113,533
評価・換算差額等	-	263,567	263,567
その他有価証券評価 差額金	-	263,567	263,567
純資産合計	-	6,869,184	6,869,184
負債純資産合計	-	101,336,601	101,336,601

比較損益計算書

[単位 千円]

	第34期		第35期		前年比
	自平成17年1月21日 至平成18年1月20日		自平成18年1月21日 至平成19年1月20日		
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	39,729,842	100.0%	38,788,527	100.0%	97.6%
賃貸料収入	21,488,343	54.1%	21,338,006	55.0%	99.3%
割賦売上高	15,781,381	39.7%	14,760,639	38.1%	93.5%
営業貸付収益	112,332	0.3%	128,021	0.3%	114.0%
受取手数料	39,191	0.1%	57,884	0.1%	147.7%
その他の売上高	2,308,594	5.8%	2,503,977	6.5%	108.5%
売上原価	37,500,297	94.4%	36,204,550	93.3%	96.5%
賃貸原価	18,681,459	47.0%	18,458,769	47.6%	98.8%
割賦原価	14,590,413	36.7%	13,640,830	35.2%	93.5%
資金原価	2,013,005	5.1%	1,833,611	4.7%	91.1%
その他の売上原価	2,215,421	5.6%	2,271,340	5.9%	102.5%
売上総利益	2,229,545	5.6%	2,583,977	6.7%	115.9%
販売費及び一般管理費	1,910,114	4.8%	1,649,022	4.3%	86.3%
営業利益	319,431	0.8%	934,956	2.4%	292.7%
営業外収益	36,020	0.1%	32,335	0.1%	89.8%
受取利息	368		432		117.4%
受取配当金	20,623		24,002		116.4%
その他の営業外収益	15,029		7,900		52.6%
営業外費用	62,690	0.2%	123,748	0.3%	197.4%
支払利息	57,928		42,071		72.6%
株式交付費	-		11,277		-
新株発行関連費用	-		68,969		-
その他の営業外費用	4,762		1,432		30.1%
経常利益	292,761	0.7%	843,542	2.2%	288.1%
特別利益	13,101	0.0%	323,564	0.8%	2469.7%
投資有価証券売却益	7,397		320,184		4328.8%
固定資産売却益	-		506		-
償却債権取立益	5,705		2,874		50.4%
特別損失	169,199	0.4%	655,600	1.7%	387.5%
役員退職金	9,725		-		-
投資有価証券評価損	32,164		-		-
関係会社株式評価損	-		145,733		-
減損損失	-		495,061		-
ゴルフ会員権評価損	2,804		-		-
固定資産売却却損	124,506		14,806		11.9%
税引前当期純利益	136,663	0.3%	511,507	1.3%	374.3%
法人税・住民税及び事業税	13,218	0.0%	310,103	0.8%	2346.1%
法人税等調整額	66,382	0.2%	-3,169	0.0%	-4.8%
当期純利益	57,064	0.1%	204,573	0.5%	358.5%
前期繰越利益	37,843		-		
当期末処分利益	94,907		-		

(注)資金原価

支払利息	2,014,082 千円	1,835,821 千円
受取利息	1,077 千円	2,210 千円

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日）

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年1月20日残高	799,200	639,200	639,200
事業年度中の変動額			
新株の発行	1,498,230	1,498,230	1,498,230
事業年度中の変動額合計	1,498,230	1,498,230	1,498,230
平成19年1月20日残高	2,297,430	2,137,430	2,137,430

(単位:千円)

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年1月20日残高	140,400	1,881,000	94,907	2,116,307	112,170	3,442,537
事業年度中の変動額						
新株の発行						2,996,460
別途積立金の積立		20,000	20,000	-		-
剰余金の配当			36,589	36,589		36,589
当期純利益			204,573	204,573		204,573
自己株式の取得					1,364	1,364
事業年度中の変動額合計		20,000	147,984	167,984	1,364	3,163,080
平成19年1月20日残高	140,400	1,901,000	242,890	2,284,290	113,533	6,605,617

(単位:千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年1月20日残高	376,726	376,726	3,819,263
事業年度中の変動額			
新株の発行			2,996,460
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			36,589
当期純利益			204,573
自己株式の取得			1,364
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	113,160	113,160	113,160
事業年度中の変動額合計	113,160	113,160	3,049,920
平成19年1月20日残高	263,567	263,567	6,869,184

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

項 目	前事業年度 平成18年1月期	当事業年度 平成19年1月期
	自 平成17年1月21日 至 平成18年1月20日	自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	136,663	511,507
賃貸資産減価償却費	16,312,186	15,549,766
賃貸資産売却却損	128,334	262,148
賃貸不動産売却却損益	95,226	10,616
社用資産減価償却費	40,882	42,476
減損損失	-	495,061
貸倒引当金の減少額	343,450	246,093
退職給付引当金及び賞与引当金の増加(減少)額	10,819	38,480
投資有価証券売却損益	7,397	320,184
投資有価証券評価損	32,164	-
関係会社株式評価損	-	145,733
ゴルフ会員権評価損	2,804	-
受取利息及び受取配当金	20,991	24,435
資金原価及び支払利息	2,070,932	1,875,682
株式交付費及び関連費用	-	80,246
割賦債権の減少額	795,671	1,901,747
営業貸付債権の(増加)減少額	939,818	222,047
賃貸資産取得による支出	15,473,551	17,958,127
賃貸資産売却による収入	1,110,389	1,294,241
受取保証金の増加額	385,306	627,837
仕入債務の増加(減少)額	579,857	906,492
その他の営業活動による増加(減少)額	322,839	418,330
小計	5,291,472	5,389,476
利息及び配当金の受取額	22,451	26,386
利息の支払額	2,009,830	1,756,456
法人税等の支払(還付)額	319,838	109,824
営業活動によるキャッシュ・フロー計	2,984,255	3,769,230
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券取得による支出	654	413,267
投資有価証券売却による収入	18,749	484,434
無形固定資産取得による支出	70,178	38,080
社用資産の取得による支出	4,186	3,510
社用資産の売却による収入	-	688,140
定期預金の預け入れによる支出	886,000	917,000
定期預金の払戻しによる収入	911,000	900,000
その他の投資活動による増加(減少)額	5,865	815
投資活動によるキャッシュ・フロー計	37,134	701,532
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加(減少)額	2,900,000	3,830,000
長期借入金による収入	23,530,405	21,272,928
長期借入金返済による支出	29,315,118	27,465,042
リース債権流動化による収入	4,450,000	1,450,000
リース債権流動化の返済による支出	1,309,770	1,626,316
社債発行による収入	-	5,204,148
社債償還による支出	2,324,000	150,000
自己株式の取得による支出	2,138	1,364
新株発行による収入	-	2,916,214
配当金の支払	54,936	36,589
財務活動によるキャッシュ・フロー計	2,125,556	2,266,020
現金及び現金同等物の増減額	821,564	2,204,742
現金及び現金同等物期首残高	7,201,829	8,023,393
現金及び現金同等物期末残高	8,023,393	10,228,136

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

(会計方針の変更)

有価証券の評価方法につきましては、従来、総平均法によっておりましたが、有価証券の売却に伴う損益計算の迅速化を図るため、当事業年度より移動平均法に変更しております。これにより税引前当期純利益は104,051千円増加しております。

(2) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(イ) 賃貸資産

○リース資産

リース契約期間を償却年数とし、リース期間満了時に見込まれるリース資産処分価額を残存価額として当該期間内に定額償却する方法

○その他の賃貸資産

定額法

(ロ) 社用資産

定率法

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は社債の償還までの期間にわたり定額にて償却しております。

なお、前事業年度以前に発行した社債に係る社債発行費については、旧商法施行規則の規定する期間（3年間）で每期均等額の償却を行っております。

また、社債発行費は損益計算書上、売上原価の中の資金原価に含めて表示しております。

また、株式交付費は支出時に全額費用として処理しております。

(会計方針の変更)

当事業年度より社債発行費は、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(平成18年8月11日 企業会計基準委員会 実務対応報告第19号)に従い社債の償還までの期間にわたり定額にて償却しております。

これにより従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ29,742千円多く計上されております。

4. 重要な引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(会計方針の変更)

役員賞与は、従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に基づき、発生した期間の費用として処理しております。

この結果、従来の方法と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ15,430千円減少しております。

(3) 賞与引当金

従業員及び使用人兼務役員の賞与支給に備えるために、支給見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職金給付に備えるため、当会計期間末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) リース取引のリース料収入計上方法

リース契約期間に基づくリース契約上の収受すべき月当りのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(2) 割賦売上高及び割賦原価の計上方法

割賦販売取引は、商品の引渡時にその契約高の全額を割賦債権に計上し、支払期日到来の都度、割賦収入及びそれに対応する割賦原価を計上しております。

なお、期日未到来割賦債権に対する割賦未実現利益は、繰延処理をしております。

(3) 金融費用の計上方法

金融費用は営業収益に対応する金融費用と、その他の金融費用を区分計上することとしております。

その配分方法は、総資産を営業取引に基づく資産と、その他の資産に区分し、その資産残高を基準として営業資産に対応する金融費用は、資金原価として売上原価に、その他の資産に対応する金融費用を営業外費用に計上しております。

なお、資金原価は営業資産にかかる金融費用から、これに対応する預金の受取利息等を控除して計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

また、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号平成12年11月14日）に定める負債の包括ヘッジについては、同報告に基づく処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

○ヘッジ手段

金利スワップ取引、金利キャップ取引及び通貨スワップ取引

○ヘッジ対象

借入金、外貨建社債等

(3) ヘッジ方針及び有効性評価の方法

当社は事業活動に伴って発生する為替・金利の変動リスクをヘッジし、資産・負債・損益を総合的に管理する目的でデリバティブ取引等を利用しております。

また、負債の包括ヘッジについては、金利キャップ取引等のデリバティブ取引により、ヘッジ対象から発生するキャッシュ・フロー変動リスクが総体として削減されており、加えて、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象であるリース契約等に対応する負債の範囲内に収まっていることを検証することでヘッジの有効性を評価しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これにより税引前当期純利益は、495,061千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額6,869,184千円は「純資産の部」の合計金額と同額であります。

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準)

当事業年度から改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額
賃貸資産 61,560,309 千円
その他の有形固定資産 90,613 千円

計 61,650,922 千円
2. リース・割賦販売等に基づく預り手形
リース契約に基づく担保預り手形 4,160,639 千円
割賦販売契約に基づく担保預り手形 8,773,064 千円
その他の担保預り手形 98,760 千円
3. 賃貸資産(リース資産)に見合うリース債権は44,798,696千円(このうち1年を超えるものは、28,580,737千円)であります。
4. 担保に供している資産及び対応する債務
 - (1)担保に供している資産
預り手形 12,645,382 千円
(注記1にかかる預り手形)
現金及び預金 1,270,000 千円
受取手形 550,047 千円
割賦債権 14,228,755 千円
営業貸付金 2,879,677 千円
賃貸料等未収入金 1,527,407 千円
未経過リース債権 37,476,184 千円
賃貸資産(土地) 3,542,123 千円
賃貸資産(建物) 4,223,701 千円
投資有価証券 1,209,128 千円

合計 79,552,404 千円
 - (2)担保提供資産に対応する債務
短期借入金 7,891,500 千円
長期借入金 53,463,131 千円
(内1年以内返済予定額) (21,716,422 千円)
小口債権販売長期支払債務 5,298,883 千円
(内1年以内返済予定額) (1,040,582 千円)
営業受取保証金 1,926,245 千円

合計 68,579,759 千円
5. 関係会社に対する資産及び負債
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。
賃貸料等未収入金 3,550 千円
受取手形 1,050 千円
差入保証金 37,510 千円
支払手形 95,739 千円
買掛金 13,388 千円
未払金 692 千円
6. 固定化営業債権
固定化営業債権は、財務諸表規則第32条第1項第10号の債権であります。
7. 小口債権販売長期支払債務
「特定債権等に係る事業の規制に関する法律」に基づく資金調達額であります。

(損益計算書関係)

1. 賃貸料収入の内訳は、次のとおりであります。

リース料収入	18,683,513 千円
その他の賃貸料収入	2,654,493 千円

2. その他の売上高は、賃貸契約の満了・中途解約にともなう賃貸物件の売却額、解約弁済金、受取保証料等であります。

3. 賃貸原価の内訳は下記のとおりであります。

(1) リース原価

減価償却費	15,048,532 千円
賃貸資産処分損	238,098 千円
固定資産税等諸税	439,093 千円
保険料	103,799 千円
その他	989,059 千円
小計	16,818,581 千円

(2) その他の賃貸原価

合計	18,458,689 千円
----	---------------

4. 資金原価は「重要な会計方針」5の(3)に記載している金融費用であり、その内訳は以下のとおりであります。

支払利息	1,835,821 千円
収入利息	2,210 千円
差引計	1,833,611 千円

5. その他の売上原価は、賃貸契約満了・中途解約にともなう賃貸物件の処分原価(帳簿価額)等あります。

6. 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。

賃貸資産(建物)売却益	506 千円
-------------	--------

7. 固定資産売却除却損の内容は以下のとおりであります。

賃貸資産(土地)売却損	9,041 千円
賃貸資産(建物)売却損	2,082 千円
社用資産(土地)売却損	3,589 千円
社用資産(什器備品)除却損	95 千円

8. 減損損失

当事業年度において主として以下の資産につき減損損失を認識・計上しております。

* 賃貸不動産

用途	場所	種類	金額(千円)
賃貸マンション	札幌市白石区	土地	70,792
		建物	90,466
		構築物	2,122
賃貸事務所	北海道岩見沢市	土地	61,892
賃貸店舗	静岡県舞阪町	土地	1,932
		建物	5,707

(経緯)

地価の著しい下落及び低収益により減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

個々の物件を単位としております。

(回収可能価額の算定方法)

正味売却価額により測定しており、不動産業者から提示された取引事例等に基づいた価額で算定しております。

* 社有不動産

用途	場所	種類	金額(千円)
駐車場	札幌市中央区	土地	237,402
		構築物	3,443
厚生施設	北海道占冠村	建物	1,482
遊休地	北海道白滝村	土地	4,213

(経緯)

地価の著しい下落、低収益及び遊休等の事由により減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

個々の物件を単位としております。

(回収可能価額の算定方法)

正味売却価額により測定しており、不動産業者から提示された取引事例等に基づいた価額で算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,660,800	1,019,000	-	8,679,800
A種優先株式(株)	-	2,650,000	-	2,650,000
合計	7,660,800	3,669,000	-	11,329,800

(変動事由の概要)

普通株式の増加数の主な内訳は、次の通りであります。
第三者割当増資による新株式発行 1,019,000株

A種優先株式の増加数の主な内訳は、次の通りであります。
第三者割当増資による新株式発行 2,650,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	342,960	4,072	-	347,032

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加 4,072株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年4月18日 定時株主総会	普通株式	36,589	5.00	平成18年1月20日	平成18年4月18日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月4日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,997	6.00	平成19年1月20日	平成19年4月5日
平成19年4月4日 定時株主総会	A種優先株式	利益剰余金	79,500	30.00	平成19年1月20日	平成19年4月5日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 自 平成17年1月21日 至 平成18年1月20日		当事業年度 自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	8,451,393 千円	現金及び預金勘定	10,673,136 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	428,000 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	445,000 千円
現金及び現金同等物	8,023,393 千円	現金及び現金同等物	10,228,136 千円

(リース取引関係)

当事業年度 (自平成18年1月21日 至平成19年1月20日)
所有権移転外ファイナンス・リース取引(無形固定資産含む)

1. 借手側(当社が借手となっているリース取引)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	什器・備品 (千円)	車両運搬具 (千円)	賃貸資産 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	104,206	6,000	5,720,205	5,830,411
減価償却累計額相当額	27,968	400	2,194,422	2,222,790
期末残高相当額	76,238	5,600	3,525,783	3,607,621

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,004,705 千円
1年超	2,602,916 千円
合計	3,607,621 千円

(注) 1 取得価額相当額及び、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い為、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっております。

2 未経過リース料期末残高相当額のうち、賃貸資産リース取引に係る金額は2,550,868千円(うち1年内974,914千円)であります。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	961,032 千円
減価償却費相当額	961,032 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 貸手側(当社が貸手となっているリース取引)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	産業・土木・ 建設機械 (千円)	医療用機器 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額	20,699,024	28,534,769	52,785,663	102,019,456
減価償却 累計額	11,713,686	21,139,431	28,289,142	61,142,259
期末残高	8,985,339	7,395,338	24,496,520	40,877,196

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	14,126,303 千円
1年超	26,891,528 千円
合計	41,017,831 千円

(注) 1 上記金額は受取利息相当額を控除したものであります。

2 上記金額のほか、1.借手側(2)未経過リース料期末残高相当額の賃貸資産リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額は3,566,714千円(うち1年内983,616千円)であります。

(3) 受取リース料・減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	18,683,513 千円
減価償却費	15,048,532 千円
受取利息相当額	2,113,964 千円

(4) 受取利息相当額の算定方法

受取利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成17年1月21日 至 平成18年1月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得価額(千円)	貸借対照日における 貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	513,355	1,315,302	801,947
(2) その他	15,231	27,153	11,922
小計	528,586	1,342,455	813,869
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	439,264	257,274	181,990
小計	439,264	257,274	181,990
合計	967,850	1,599,729	631,879

(注) 表中の「取得価額」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について27,164千円減損処理を行っております。

2. 時価のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

その他の有価証券

非上場株式

142,000 千円

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額

18,749 千円

売却益

7,397 千円

当事業年度 (自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得価額(千円)	貸借対照日における 貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	772,032	1,204,927	432,895
(2) その他	15,231	29,115	13,884
小計	787,263	1,234,042	446,779
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	274,872	270,170	4,702
小計	274,872	270,170	4,702
合計	1,062,135	1,504,212	442,077

(注) 表中の「取得価額」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について145,733千円減損処理を行っております。

2. 時価のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

その他の有価証券

非上場株式

151,000 千円

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額

484,434 千円

売却益

320,184 千円

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (平成18年1月20日現在)

金利関連

「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号平成12年11月14日)に基づき、繰延ヘッジ処理したデリバティブ取引は、以下のとおりであります。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位:千円)

区分	種 類	前事業年度 (平成18年1月20日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
		うち1年超			
市場取引以外の取引	金利キャップ取引 買建	1,800,000 (636)	- -	-	636

1. 時価はデリバティブ取引に係る契約を約定した金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
2. 契約額等は、デリバティブ取引における取引決済のための計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスク及び信用リスクの量を示すものではありません。またキャップ取引のかっこ書きは、貸借対照表に計上しているオプション料であります。

当事業年度 (平成19年1月20日現在)

1. 通貨関連

該当事項はありません。

なお、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

2. 金利関連

当社のデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、記載の対象から除いております。

(退職給付関係)

前事業年度 自 平成17年1月21日 至 平成18年1月20日	当事業年度 自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格年金 : 昭和48年3月1日より適格退職年金を一定の要件を備えるものを対象として採用しております。</p> <p>退職一時金 : 退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格年金 : 昭和48年3月1日より適格退職年金を一定の要件を備えるものを対象として採用しております。</p> <p>退職一時金 : 退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>																				
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">281,292 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">294,141 千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">12,849 千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">12,849 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>なお、前払年金費用は貸借対照表上、投資その他の資産の中のその他に含めて表示しております。</p>	退職給付債務	281,292 千円	年金資産	294,141 千円	貸借対照表計上額純額	12,849 千円	前払年金費用	12,849 千円	退職給付引当金	- 千円	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">313,962 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">336,582 千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">22,620 千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">22,620 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>なお、前払年金費用は貸借対照表上、投資その他の資産の中のその他に含めて表示しております。</p>	退職給付債務	313,962 千円	年金資産	336,582 千円	貸借対照表計上額純額	22,620 千円	前払年金費用	22,620 千円	退職給付引当金	- 千円
退職給付債務	281,292 千円																				
年金資産	294,141 千円																				
貸借対照表計上額純額	12,849 千円																				
前払年金費用	12,849 千円																				
退職給付引当金	- 千円																				
退職給付債務	313,962 千円																				
年金資産	336,582 千円																				
貸借対照表計上額純額	22,620 千円																				
前払年金費用	22,620 千円																				
退職給付引当金	- 千円																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,675 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計額</td> <td style="text-align: right;"><u>7,675 千円</u></td> </tr> </table> <p>なお、退職給付債務及び退職給付費用の算定は簡便法を採用しております。</p>	退職給付費用	7,675 千円	退職給付費用合計額	<u>7,675 千円</u>	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">27,307 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計額</td> <td style="text-align: right;"><u>27,307 千円</u></td> </tr> </table> <p>なお、退職給付債務及び退職給付費用の算定は簡便法を採用しております。</p>	退職給付費用	27,307 千円	退職給付費用合計額	<u>27,307 千円</u>												
退職給付費用	7,675 千円																				
退職給付費用合計額	<u>7,675 千円</u>																				
退職給付費用	27,307 千円																				
退職給付費用合計額	<u>27,307 千円</u>																				

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年1月20日現在)	当事業年度 (平成19年1月20日現在)
(単位:千円)	(単位:千円)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
(1)流動資産	(1)流動資産
賞与引当金 4,369	賞与引当金 22,296
未払事業税 6,294	未払事業税 26,649
繰越欠損金 21,278	その他 2,934
その他 856	小計 51,879
小計 32,797	
(2)固定資産	(2)固定資産
賃貸建物減価償却限度超過額 87,973	賃貸建物減価償却限度超過額 110,898
貸倒損失 62,149	貸倒損失 7,718
投資有価証券評価損 57,438	投資有価証券評価損 51,091
ゴルフ会員権評価損 4,603	関係会社株式評価損 58,847
建物附属設備リース契約 5,269	ゴルフ会員権評価損 4,603
その他 14,653	その他 39,049
小計 232,085	小計 272,206
繰延税金資産合計 264,882	繰延税金資産小計 324,085
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
(1)流動負債	(繰延税金負債)
未収還付事業税 10,117	固定負債
小計 10,117	その他有価証券評価差額金 178,511
(2)固定負債	前払年金費用 9,134
その他有価証券評価差額金 255,153	繰延税金負債合計 187,645
前払年金費用 5,188	
小計 260,341	差引: 繰延税金資産の純額 74,235
繰延税金負債合計 270,458	
差引: 繰延税金負債の純額 5,576	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の 負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の 負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 8.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.7%
住民税等均等割 9.7%	住民税等均等割 2.6%
	評価性引当額 12.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 58.3%	その他 0.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 60.0%

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成17年1月21日 至 平成18年1月20日)

該当ありません。

当事業年度 (自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日)

該当ありません。

(関連当事者との取引)

その他の関係会社

属性	会社名	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
その他の関係会社	中道機械(株)	北海道 札幌市	千円 655,570	土木建設機械等の販売及びレンタル業	直接 28.8 %	兼任 5 人	リース資産等の購入及びレンタル機械等のリース	リース料収入	千円 21,790	賃貸料等未収入金	千円 3,550
								中途解約物件等の売却	68,605	受取手形	1,050
								リース資産等の購入	467,955	支払手形	95,739
								事務所の賃借等	62,527	買掛金 未払金 差入保証金	13,388 692 37,510

- (注) 1. 同社との取引についてはリース料率、その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
 2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 自 平成17年1月21日 至 平成18年1月20日		当事業年度 自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日	
1株当たり純資産額	521円 91銭	1株当たり純資産額	496円 80銭
1株当たり当期純利益	7円 79銭	1株当たり当期純利益	15円 75銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しない為、記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 これによる影響はありません。</p>	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度末 平成18年1月20日	当事業年度末 平成19年1月20日
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	-	6,869,184
普通株式に係る純資産額(千円)	-	4,139,684
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る当事業年度末の純資産額との差異の主な内訳(千円)		
A種優先株式払込金額	-	2,650,000
A種優先株配当金	-	79,500
普通株式の発行済株式数(株)	-	8,679,800
普通株式の自己株式数(株)	-	347,032
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	-	8,332,768

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 自 平成17年1月21日 至 平成18年1月20日	当事業年度 自 平成18年1月21日 至 平成19年1月20日
損益計算書上の当期純利益(千円)	57,064	204,573
普通株式に係る当期純利益(千円)	57,064	125,073
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	79,500
内訳: A種優先株配当金	-	79,500
普通株式の期中平均株式数(株)	7,322,390	7,943,118
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	A種優先株式 2,650,000株

6 . 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

* 平成19年1月21日付

専務取締役 営業本部長
五十嵐 美則 (前 常務取締役営業本部長・兼再リース事業営業部部長)

* 平成19年4月4日付予定

- (イ) 新任非常勤監査役候補
菊地 豊彦 (現 株式会社北洋銀行 取締役持株会社関係担当
現 株式会社札幌北洋ホールディングス 専務取締役事務局長)
- (ロ) 退任予定取締役
松田 博
- (ハ) 退任予定非常勤監査役
白田 辰夫